



No. 11-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
平成23年度 第2回

よど がわ か せん こう えん
淀川河川公園

【再評価】

平成23年9月
近畿地方整備局

目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の整備効果
 - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減の可能性の視点
5. 関係自治体の意見等
6. 対応方針（原案）

1. 事業の概要

- 淀川河川公園は、淀川河口部（大阪府）から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流域（京都府）まで延長約37kmの両岸の河川敷に設置された国営公園
- 淀川全域の環境保全と利用の調和を図り、広域的かつ公平な河川敷利用を確保するため、河川事業と一体的に国が整備及び管理を実施

事業の概要

位置	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町
計画面積	1,216ha
供用面積	225.7ha
種別	都市公園法第2条イ号国営公園
年間利用者数	約589万人(平成22年度)
全体事業費	418億円
事業化	昭和47年度
都市計画決定	昭和51年度
用地着手	昭和48年度
工事着手	昭和47年度
事業進捗率	53.8%(事業費ベース)
用地取得率	70.4%(事業費ベース)

位置図



1. 事業の概要

事業の目的・方針

- 過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応。また、広域避難地など地震災害時の防災機能を確保
- 平成20年度に淀川河川公園基本計画を改定。淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを目指す

多様なレクリエーション活動の場の提供



安全な河川敷でのマラソン大会
(写真は枚方地区)



干潟での自然観察会
(西中島地区)

淀川の自然環境の保全・再生



淀川特有の「ワンド」の保全・再生
(写真は城北ワンド群)



ヨシ原の保全
(写真は鶴殿ヨシ原)

地域の防災機能の確保



計25地区が広域避難場所に指定
(写真は太間地区)



災害時用ヘリポート
(写真は一津屋地区)

淀川の歴史・文化資源の保全・活用



国重要文化財の毛馬洗堰・毛馬第一閘門
(長柄河畔地区)



古代から交通の要衝で歴史資源が豊富な三川合流地域(背割堤地区)

1. 事業の概要

開園地区の概要

- 計39地区、約226haを開園。健康増進やスポーツ振興のための運動施設、淀川の自然環境や景観を保全しつつ、ふれあい、楽しむことのできる場を整備

大淀野草地区(大阪市)



昭和52年度開園 (開園面積6.2ha)

守口サービスセンター
(大阪府守口市)



昭和62年度開園

背割堤地区(京都府八幡市)



平成元年度開園 (開園面積11.1ha)

枚方地区(大阪府枚方市)



平成9年度開園 (開園面積28.8ha)

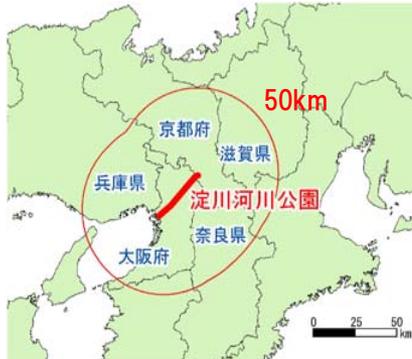


2. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 公園から50km圏内の府県の人口は約2,000万人(総人口の約16%)
- 沿川市町の人口は大阪市、枚方市で増加傾向

淀川河川公園から50km圏内にある府県の人口推移

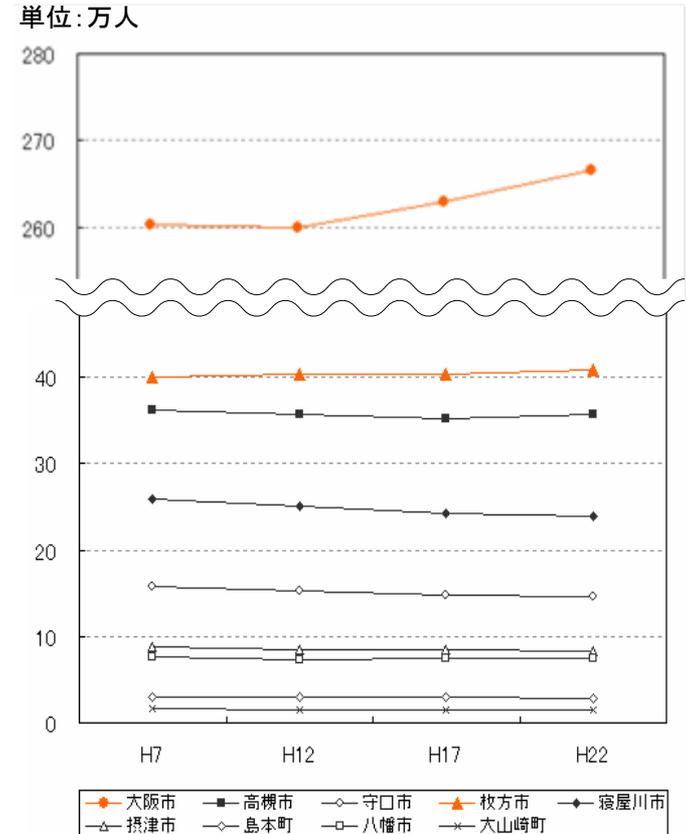


単位: 万人

	H7年	H12年	H17年	H22年
大阪府	880	881	882	886
兵庫県	540	555	559	559
京都府	263	264	265	264
奈良県	143	144	142	140
滋賀県	129	134	138	141
合計	1,955	1,979	1,986	1,990

出典: 各年次国勢調査、平成22年は速報値

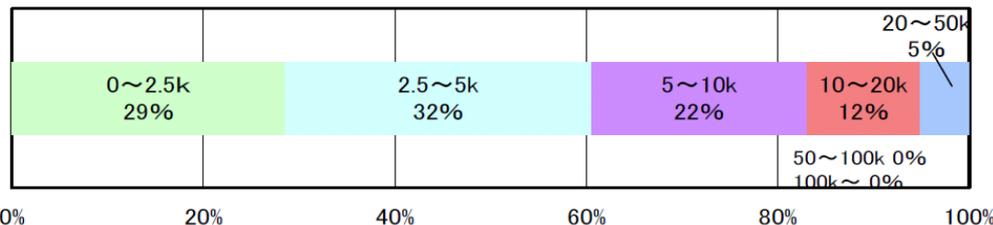
沿川市町の人口推移



出典: 各年次国勢調査より作成

淀川河川公園から居住地までの距離

- ・利用者の居住地は淀川河川公園の各地区から50km以内
- ・約9割の利用者の居住地が20km以内であることから、費用便益分析では淀川河川公園の各地区から20kmを誘致圏に設定



出典: 平成22年度淀川河川公園利用実態調査

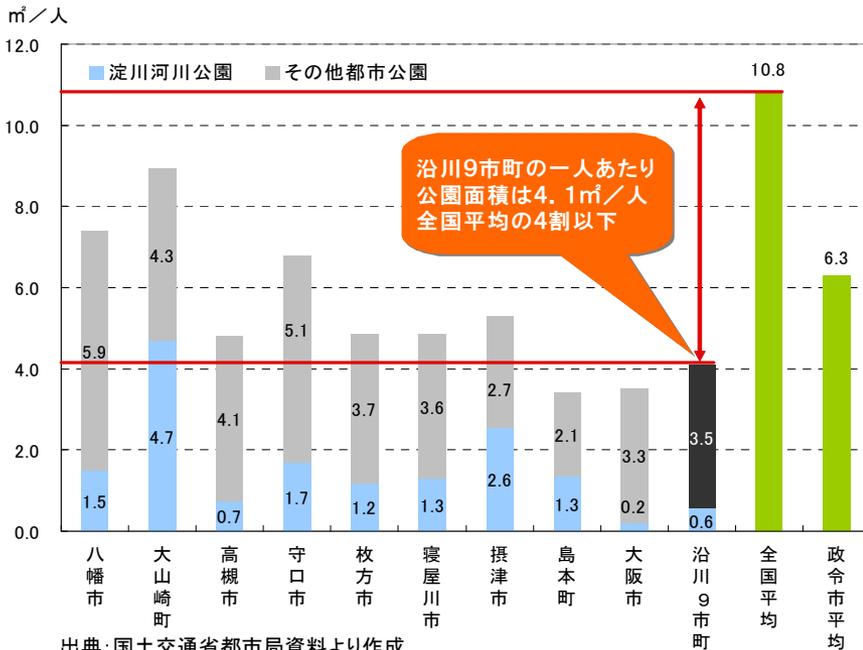
2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

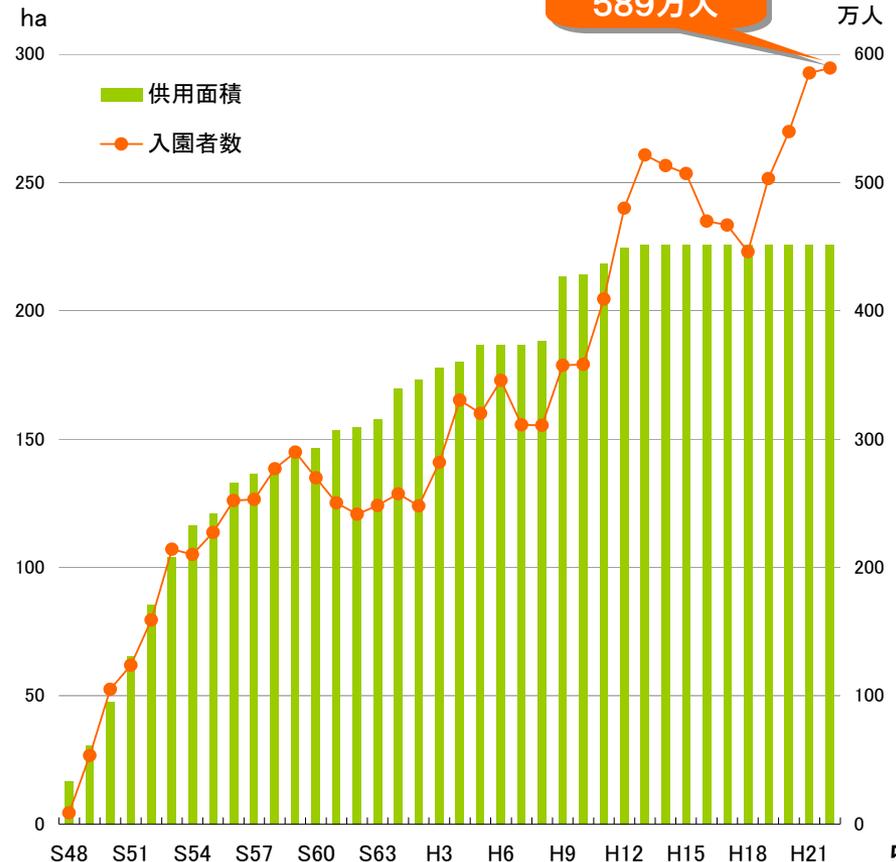
- 都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースを確保
- 利用者は増加傾向にあり、年間約590万人が訪れている

沿川市町の一人あたり都市公園面積

- ・ 公園沿川市町の一人あたり都市公園面積は約4㎡/人であり、全国平均の半分以下（約38%）
- ・ 淀川河川公園は沿川市町の都市公園の約15%。摂津市、大山崎町では都市公園の約半分を占めるなど、近畿圏都市部で貴重なオープンスペースを提供



年間利用者数と供用面積の推移



2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

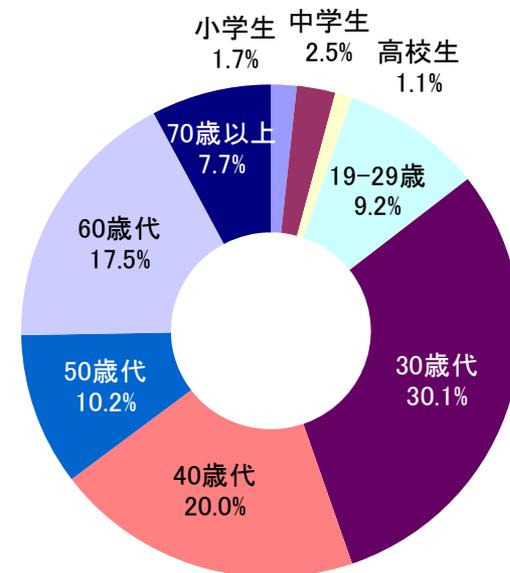
■ 運動や自然観察、地域行事など多様な主体、多様な世代の交流の場を提供

- ・自治体、まちづくり団体、学校などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会など大規模イベントを開催。スポーツだけでなく自然観察会や地域振興イベントなどにも活用。平成22年度は様々な団体により計65件のイベント等が実施された
- ・利用者の年齢層は、10代から70代まで幅広く利用されている

多様な活動の場としての利用例

開催時期	イベント名	主催	参加者数
平成22年 3月31日～4月12日	八幡桜まつり	八幡市観光協会	約200,000人
4月25日～26日	第42回守口市こどもまつり	守口市教育委員会	約15,000人
8月7日	第22回なにわ淀川花火大会	なにわ淀川花火大会運営委員会	約500,000人
8月24日～30日	高槻市地域防災総合訓練	高槻市	約1,000人
9月25日	乙訓フェスティバル	(社)乙訓青年会議所	約1,700人
10月17日	第9回淀川河川敷フェスティバル	大阪市淀川区	約3,000人
11月2日	校内マラソン大会	大成学院大学高等学校	約1,100人
11月7日	大阪・淀川市民マラソン	一般社団法人ふるさ都・夢づくり協議会	約13,000人
11月20日	第16回淀川河川公園リレーマラソン	(財)河川環境管理財団等	約2,000人
平成23年 2月7日～6月6日	第32回サンスポ野球大会	(財)河川環境管理財団 サンケイスポーツ他	約8,300人
3月20日	第1回淀川国際ハーフマラソン	産経新聞社サンケイスポーツ	約5,000人

利用者の年齢層



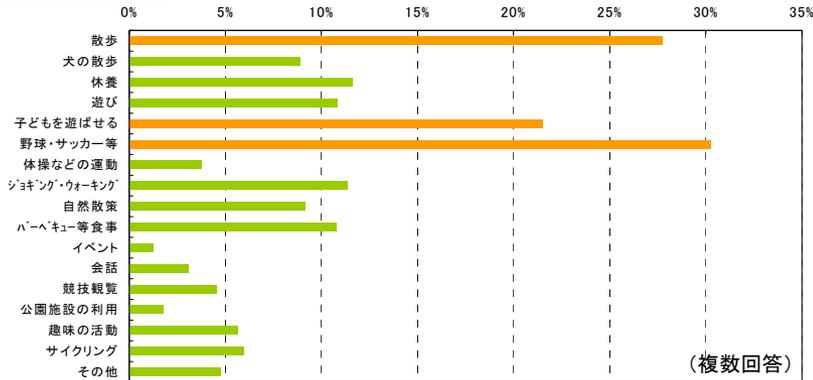
出典：平成22年度淀川河川公園利用実態調査

2. 事業の必要性等に関する視点

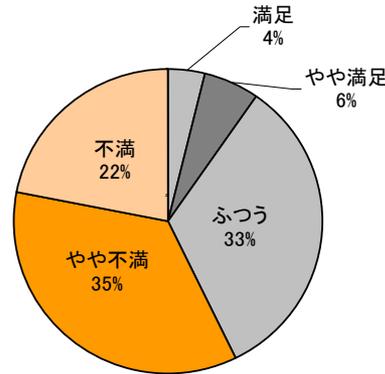
2) 事業の整備効果

- 散歩、スポーツ、子どもの遊び場としての利用が多く、自然散策、ジョギングやサイクリングなど多様な目的で利用されており、利用者の70%は毎月利用している
- 利用者満足度は「満足」または「やや満足」の割合が55%。「不満」または「やや不満」は6%
- 日陰とトイレの満足度が特に低いため、日陰確保の高木植栽やトイレのバリアフリー化等を推進

利用目的



日陰・雨よけの満足度



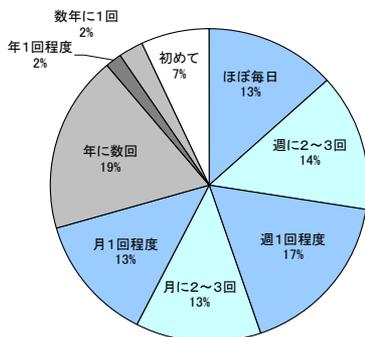
利用者意見の例

自然で大きな公園であり、小さな子供たちが走り回ることができ、ゆったりとできる。

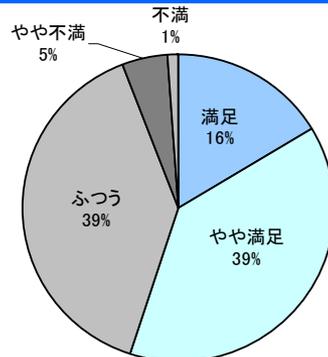
広々した河川敷は健康的で気分転換にとてもよい場所。自然が残されていて貴重な生物なども生息しているのは嬉しい事。

都会に広大な公園があるのが良い。干潟なども残して欲しいので、自然保護のためにも維持整備してあったほうが良い。

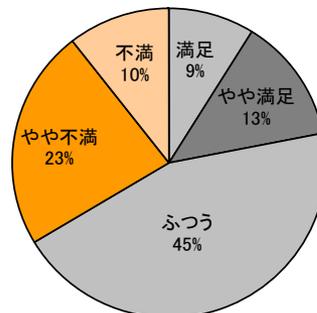
利用頻度



公園の利用満足度



トイレの使いやすさの満足度



トイレの改善事例



バリアフリー対応の移動式トイレの設置 (写真は仁和寺野草地区)

2. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の整備効果

■ 計画段階から市民参加による検討の場を設置し、多様な主体の参加と連携を図っている

- ・ 淀川河川公園基本計画(平成20年改定)に基づき、多様な主体の参加と連携を図るため、利用団体、地域住民、自治体、学識経験者が参加する地域協議会(計4ブロック)の設置を平成22年度に完了。

地域協議会の概要

地域協議会

地区ごとの特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を行う。

中流右岸地域協議会

(対象地域)

高槻市・摂津市域

(平成22年設置)

上流域地域協議会

(対象地域)

八幡市・大山崎町・島本町域

(平成22年設置)

4ブロックに分割して設置

下流域地域協議会

(対象地域)

守口市(庭窪河畔・八雲・八雲野草・守口・外島地区)、大阪市域の河川公園

(平成23年設置)

中流左岸地域協議会

(対象地域)

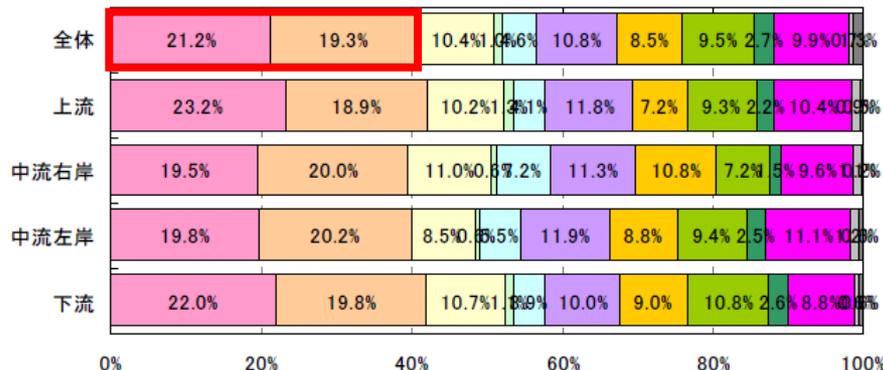
枚方市・寝屋川市・守口市域

(平成23年設置)

今後の公園整備への期待

自然豊かな場、川や水辺に親しめる場に対する期待がそれぞれ約2割を占めている。

Q4-1. 今後の淀川河川公園の整備について、どのような河川公園になることを期待しますか。あてはまるものをお選びください。(3つまで)



- 自然豊かな場
- 川や水辺に親しめる場
- 景観を楽しむ場
- 歴史や文化を感じられる場
- 野球、サッカー等のスポーツ施設が充実している場
- 散策やサイクリングを楽しむ場
- 家族や仲間でのバーベキュー等の食事を楽しむ場
- 野草や花など自然環境にふれることができる場
- 地震などの災害時に避難できる場
- 安全に利用できる場所

出典: 平成22年度淀川河川事務所調べ(地域協議会運営支援業務報告書)

2. 事業の必要性等に関する視点

3) 事業の投資効果

■ 便益(B)

「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」に基づき、便益(B)は直接利用価値と間接利用価値で求める。

直接利用価値：「公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めている」という前提のもとで、公園までの移動費用(料金、所要時間)を利用して公園整備の価値を貨幣価値で評価する旅行費用法により算定

間接利用価値：間接的に公園を利用することによって生じる価値。「公園整備を行った場合と行わなかった場合の周辺世帯の持つ望ましさ(効用)の違い」を貨幣価値に換算することで公園整備を評価する効用関数法により算定

■ 費用(C)

公園整備に係る建設費及び維持管理費で算出

事業全体

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益(B/C)
	12,366 億円	2,652 億円	15,017 億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	12.13
	586億円	652億円	1,238億円	

※ 便益・費用は、現在価値化した値。端数処理により合計額は一致しない。

今後の建設費

193億円 (うち用地費 21億円)

※平成23年3月末現在

■ 算出条件等

基準年 : 平成23年度

評価期間 : 59年間 (S48~H43)

社会的割引率 : 4%

適用した費用便益分析マニュアル:
大規模公園費用対効果分析手法マニュアル
改訂第2版(平成19年)

推計に用いた資料 :

国勢調査(平成17年)、日本の市区町村別将来推計人口(平成20年)、日本の世帯数の将来推計(平成21年)

総事業費 : 418億円

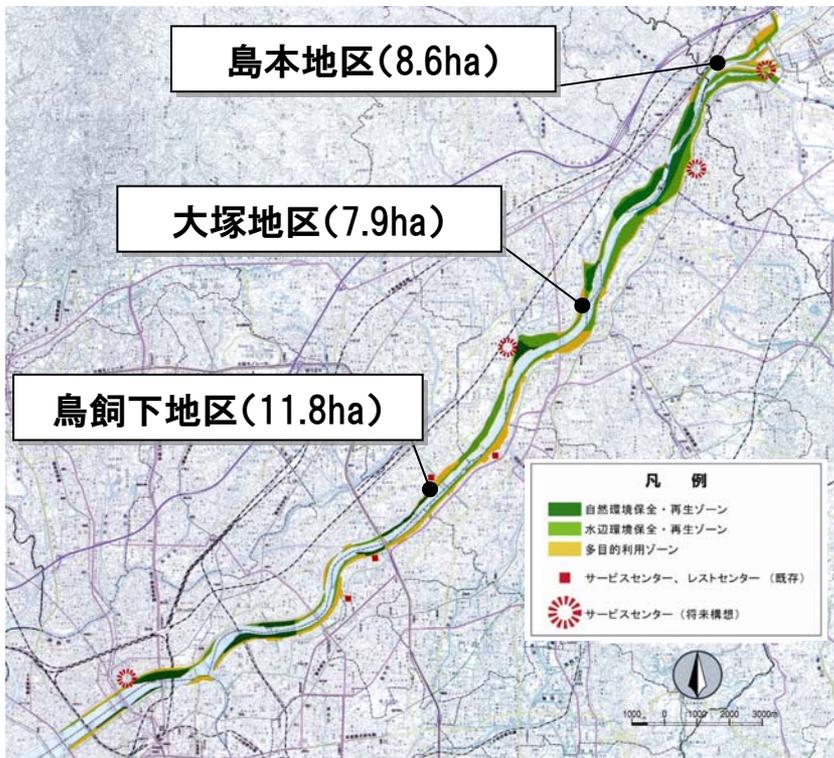
維持管理費 : 112円/㎡ (平成43年度) 9

3. 事業進捗の見込みの視点

【大阪府域】

■ 平成22年3月より、地域協議会において多目的広場の整備、河川敷の切り下げ等による水陸移行帯の確保など、淀川河川公園基本計画の方針を実現するモデル地区の整備計画を検討。鳥飼下地区、大塚地区、島本地区の計3地区（追加供用面積 約28ha）について、5年程度を目途に段階的に整備を実施し、早期供用を目指す

5年以内を目途に整備・再整備予定の地区(大阪府域)



※括弧内は各地区の追加供用面積



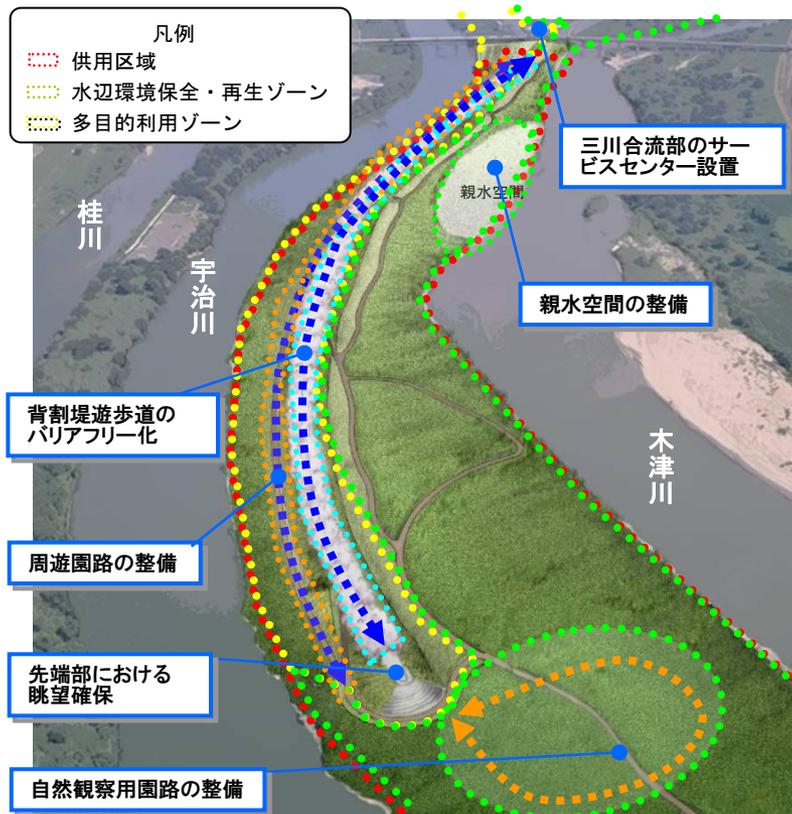
※地域協議会等で検討中の案であり、今後変更の可能性がある

3. 事業進捗の見込みの視点

【京都府域】

- 平成22年2月に三川合流部を都市計画決定。平成22年3月より地域協議会において、三川合流部及び背割堤地区(追加供用面積 約20ha)の整備計画を検討。地域間交流の拠点として5年程度を目途にサービスセンターや園路など整備を実施し、順次供用を図る

三川合流部・背割堤地区の整備計画案の概要



※地域協議会等で検討中の案であり、今後変更の可能性がある

三川合流部・背割堤地区の位置



※括弧内は追加供用面積

背割堤地区の周遊園路(平成23年3月完成)



4. コスト縮減の可能性の視点

- 計画段階から整備費だけでなく維持管理費を含めて検討を行い、代替手法の導入や長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、管理手法の改良や市場化テストの実施等により管理運営の効率化に取り組む

整備では、ライフサイクルコストを低減するため、日陰確保のための代替手法として高木の植栽、長寿命の移動式トイレを設置などを実施

日陰確保のための高木植栽



大塚地区

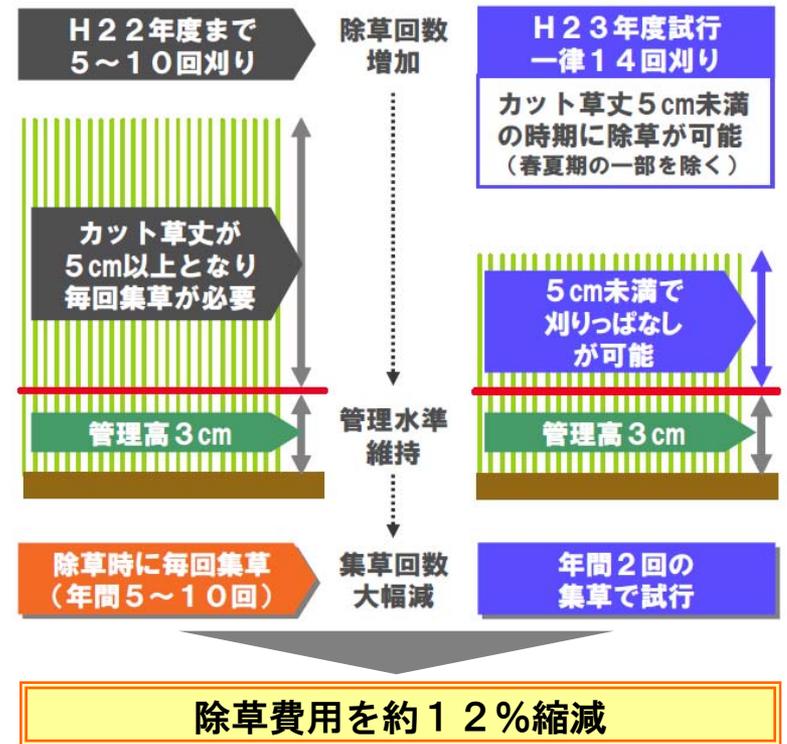
洪水時の施設撤去、定期的な維持修繕が必要な東屋から、治水上支障のない範囲での高木植栽による日陰確保に変更



枚方地区

維持管理では、除草回数の最適化による集草の大幅減などコスト縮減を推進。管理運営業務の市場化テスト、市民参加の仕組みづくりにも取り組む

除草回数の最適化による維持管理費の縮減



5. 関係自治体の意見等

大阪府

平成23年9月5日 公園第1442号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)(淀川河川公園)の作成に係る意見照会について(回答)

1. 現在再整備をされている鳥飼下地区、大塚地区、島本地区の3地区について、関連する地域協議会の意見を十分に反映し、できるだけ早期の供用を図られたい。
2. 事業の実施にあたっては、河川環境の保全に配慮いただくと共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。

京都府

平成23年9月2日 3都第356号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

淀川河川公園上流域地域協議会で示されている背割堤地区などの再整備については、コスト縮減を図り、対応方針(原案)のとおり事業を推進し、早期の供用に努められたい。

また、三川合流域全体の具体的な整備内容と事業費内訳を早急に提示されたい。

6. 対応方針(原案)

1) 事業の必要性等に関する視点

- 近畿圏都市部の貴重なオープンスペースとして、多様な主体・世代に活動の場を提供。
- 公園利用者数は増加傾向にあり、年間約590万人が利用。
- 淀川の自然環境の保全・再生、川らしい利用を促進するため、環境保全と利用の調和を図る事業推進が必要。
- 費用便益比(B/C)は12.13

2) 事業の進捗の見込みの視点

- 平成22年度に利用者、地域住民、自治体、学識経験者からなる地域協議会を設置し、計画段階から多様な主体の参加と連携による公園整備を実施。
- 三川合流部・背割堤地区、島本地区、大塚地区、鳥飼下地区の計4地区(追加供用面積約48ha)について、5年程度を目途に整備・再整備を推進し、順次供用を予定。

3) コスト縮減の可能性の視点

- 計画段階から維持管理費を含めて検討し、ライフサイクルコストの縮減を図る。

以上のことから、淀川河川公園の事業を継続することが適切である。

よどがわ か せん こう えん
淀川河川公園

【再評価】

平成23年9月
近畿地方整備局

【前回評価時との比較表】

事業名：淀川河川公園

【参考資料】

平成23年度 第2回事業評価監視委員会

事業化年度：昭和47年

	前回評価時	今回評価	(主な変更点)
	平成20年11月	平成23年9月	
再評価理由	事業採択後10年間が経過した時点で継続中	再評価実施後3年間が経過	
事業諸元	計画面積：1216ha	同左	・変更なし
全体事業費	418億円	同左	・変更なし
進捗状況	進捗率(事業費)：51.0% 用地取得率(事業費)：70.4% 既開園：225.7ha	進捗率(事業費)：約53.8% 用地取得率(事業費)：同左 既開園：同左	・進捗率(事業費)で約2.8%進捗
費用対効果 (B / C)	18.16 (10.90)	12.13	・旅行費用の上限値の設定方法を整備局管内の国営公園で統一した 前回評価時の括弧内は、今回評価の算出方法を適用した場合の値
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から地域協議会を4ブロック(上流域、中流右岸域、中流左岸域、下流域)に設置し、地区ごとの特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を実施。 前回評価時以降の3ヶ年(平成20～22年度)に、以下の地区で再整備を実施。 H20年度：海老江、八雲、豊里、外島、枚方、佐太西、三島江、鳥飼上、大塚地区 H21年度：太子橋、長柄、大塚、大山崎地区 H22年度：赤川、佐太西、出口、仁和寺、太間、木屋元、大山崎、背割堤地区 		

「共通-様式1」検討対象公園

都道府県市区町村名	大阪府枚方市
部署名	国土交通省近畿地方整備局 淀川河川事務所
担当者名	

公園名	淀川河川公園			
所在地	大阪府枚方市新町2丁目2番地			
供用(予定)年度	部分供用	昭和48年度(太間地区、八雲地区、外島地区供用開始)		
	全体供用	平成43年度(予定)		
種別	国営公園(1号公園)			
施設魅力値		部分供用開始時 (昭和48年度)	評価基準年 (平成23年度)	全体供用時 (平成43年度)
	自然・空間系	175,089	1,662,698	4,680,128
	施設系	1,983	14,279	0
	文化活動系	0	5,930	17,973
緑地面積(ha)	0	45.7	841.8	
広場面積(ha)	16.7	180.0	374.4	
防災拠点機能の有無 (有る場合には で記入)				
整備費用 (百万円)	用地費	7,114		
	施設費	34,686		
	合計	41,800		
維持管理費(百万円/年)	0	816	1,357	

「共通-様式6」便益・費用と費用便益比の計算

便益	現在価格(百万円)				現在価値(百万円)				
	便益額				便益額				
	利用	環境	防災	合計	割引率	利用	環境	防災	合計
	A	B	C	D	E	F=A*E	G=B*E	H=C*E	I=D*E
合計	922,411	57,958	119,458	1,099,828		1,236,557	79,526	185,638	1,501,721
S45 1970				0	4.993	0	0	0	0
S46 1971				0	4.801	0	0	0	0
S47 1972	0	0	0	0	4.616	0	0	0	0
S48 1973	383	428	1,198	2,009	4.439	1,698	1,901	5,317	8,916
S49 1974	2,276	445	1,233	3,954	4.268	9,714	1,901	5,263	16,878
S50 1975	4,389	462	1,268	6,120	4.104	18,014	1,898	5,205	25,117
S51 1976	5,144	480	1,304	6,927	3.946	20,298	1,892	5,144	27,335
S52 1977	6,548	497	1,339	8,383	3.794	24,844	1,885	5,080	31,808
S53 1978	8,752	514	1,374	10,639	3.648	31,929	1,874	5,013	38,817
S54 1979	8,532	531	1,409	10,472	3.508	29,929	1,862	4,944	36,735
S55 1980	9,165	548	1,445	11,157	3.373	30,913	1,848	4,873	37,634
S56 1981	10,113	565	1,480	12,158	3.243	32,801	1,833	4,800	39,434
S57 1982	10,096	582	1,515	12,193	3.119	31,485	1,815	4,725	38,026
S58 1983	10,994	599	1,550	13,143	2.999	32,966	1,797	4,649	39,413
S59 1984	11,450	616	1,586	13,652	2.883	33,014	1,777	4,572	39,364
S60 1985	10,607	633	1,621	12,862	2.772	29,409	1,756	4,494	35,659
S61 1986	9,775	650	1,656	12,082	2.666	26,059	1,734	4,415	32,208
S62 1987	9,419	668	1,692	11,778	2.563	24,145	1,711	4,336	30,192
S63 1988	9,611	685	1,727	12,022	2.465	23,688	1,687	4,256	29,631
H1 1989	9,918	702	1,762	12,382	2.370	23,505	1,663	4,176	29,344
H2 1990	9,532	719	1,797	12,048	2.279	21,722	1,638	4,096	27,455
H3 1991	10,797	736	1,833	13,366	2.191	23,658	1,612	4,016	29,286
H4 1992	12,626	753	1,868	15,247	2.107	26,601	1,586	3,935	32,123
H5 1993	12,163	770	1,903	14,836	2.026	24,639	1,560	3,855	30,055
H6 1994	13,105	787	1,938	15,831	1.948	25,528	1,533	3,776	30,837
H7 1995	11,741	804	1,974	14,518	1.873	21,990	1,506	3,697	27,193
H8 1996	11,703	821	2,009	14,533	1.801	21,076	1,479	3,618	26,173
H9 1997	13,430	838	2,044	16,312	1.732	23,256	1,452	3,540	28,248
H10 1998	13,389	855	2,080	16,324	1.665	22,294	1,424	3,463	27,181
H11 1999	15,924	873	2,115	18,911	1.601	25,494	1,397	3,386	30,277
H12 2000	17,850	890	2,150	20,890	1.539	27,479	1,370	3,310	32,159
H13 2001	19,322	907	2,185	22,414	1.480	28,602	1,342	3,235	33,179
H14 2002	18,976	924	2,221	22,120	1.423	27,008	1,315	3,161	31,484
H15 2003	18,706	941	2,256	21,903	1.369	25,600	1,288	3,087	29,755
H16 2004	17,298	958	2,291	20,547	1.316	22,763	1,261	3,015	27,039
H17 2005	17,146	975	2,326	20,448	1.265	21,696	1,234	2,944	25,873
H18 2006	16,337	992	2,362	19,691	1.217	19,877	1,207	2,873	23,957
H19 2007	16,301	1,009	2,397	19,707	1.170	19,069	1,181	2,804	23,054
H20 2008	19,693	1,026	2,432	23,152	1.125	22,152	1,155	2,736	26,042
H21 2009	21,289	1,043	2,467	24,800	1.082	23,026	1,129	2,669	26,823
H22 2010	21,390	1,061	2,503	24,953	1.040	22,246	1,103	2,603	25,951
H23 2011	21,347	1,078	2,538	24,963	1.000	21,347	1,078	2,538	24,963
H24 2012	21,386	1,111	2,518	25,016	0.962	20,564	1,068	2,421	24,054
H25 2013	21,426	1,145	2,498	25,069	0.925	19,809	1,058	2,310	23,177
H26 2014	21,465	1,178	2,479	25,122	0.889	19,082	1,047	2,204	22,333
H27 2015	21,504	1,212	2,459	25,175	0.855	18,382	1,036	2,102	21,519
H28 2016	21,543	1,245	2,439	25,228	0.822	17,707	1,023	2,005	20,735
H29 2017	21,582	1,279	2,419	25,281	0.790	17,057	1,011	1,912	19,980
H30 2018	21,622	1,312	2,400	25,334	0.760	16,431	997	1,824	19,251
H31 2019	21,661	1,346	2,380	25,387	0.731	15,827	983	1,739	18,550
H32 2020	21,700	1,379	2,360	25,439	0.703	15,246	969	1,658	17,873
H33 2021	21,739	1,413	2,340	25,492	0.676	14,686	954	1,581	17,222
H34 2022	21,778	1,446	2,321	25,545	0.650	14,147	940	1,507	16,594
H35 2023	21,818	1,480	2,301	25,598	0.625	13,627	924	1,437	15,989
H36 2024	21,857	1,513	2,281	25,651	0.601	13,127	909	1,370	15,406
H37 2025	21,896	1,547	2,261	25,704	0.577	12,644	893	1,306	14,844
H38 2026	21,935	1,580	2,242	25,757	0.555	12,180	878	1,245	14,302
H39 2027	21,974	1,614	2,222	25,810	0.534	11,732	862	1,186	13,780
H40 2028	22,014	1,648	2,202	25,863	0.513	11,301	846	1,130	13,278
H41 2029	22,053	1,681	2,182	25,916	0.494	10,886	830	1,077	12,793
H42 2030	22,092	1,715	2,163	25,969	0.475	10,486	814	1,026	12,326
H43 2031	22,131	1,748	2,143	26,022	0.456	10,100	798	978	11,876
H44 2032					0.439	0	0	0	0
H45 2033					0.422	0	0	0	0
H46 2034					0.406	0	0	0	0
H47 2035					0.390	0	0	0	0
H48 2036					0.375	0	0	0	0
H49 2037					0.361	0	0	0	0
H50 2038					0.347	0	0	0	0
H51 2039									

部分供用開始

基準年

全体供用開始

費用	現在価格(百万円)						現在価値(百万円)						
	建設費						建設費						
	用地費	用地費 機会費用	用地費 (売却)	施設費	維持 管理費	合計	割引率	用地費	用地費 機会費用	用地費 (売却)	施設費	維持 管理費	合計
	J	K	L	M	N	O	P=J*O	Q=K*O	R=L*O	S=M*O	T=N*O		
合計	7,114	230	-7,344	34,686	49,279	83,969		13,170	213	-3,223	48,464	65,172	123,796
S45 1970						0	4.993	0	0	0	0	0	0
S46 1971						0	4.801	0	0	0	0	0	0
S47 1972						0	4.616	0	0	0	0	0	0
S48 1973	57	0	0	100	0	100	4.439	254	0	0	462	0	462
S49 1974	43	0	0	159	0	201	4.268	183	0	0	677	0	860
S50 1975	7	0	0	103	105	215	4.104	30	0	0	424	431	854
S51 1976	0	0	0	285	191	476	3.946	0	0	0	1,125	754	1,879
S52 1977	0	0	0	309	262	571	3.794	0	0	0	1,172	994	2,167
S53 1978	0	0	0	300	316	616	3.648	0	0	0	1,095	1,153	2,247
S54 1979	0	0	0	300	350	650	3.508	0	0	0	1,052	1,228	2,281
S55 1980	0	0	0	310	374	684	3.373	0	0	0	1,046	1,260	2,306
S56 1981	0	0	0	279	399	678	3.243	0	0	0	905	1,293	2,198
S57 1982	0	0	0	240	417	657	3.119	0	0	0	748	1,300	2,049
S58 1983	0	0	0	255	440	695	2.999	0	0	0	765	1,319	2,083
S59 1984	126	0	0	229	460	614	2.883	362	0	0	659	1,325	2,346
S60 1985	312	0	0	229	488	1,028	2.772	864	0	0	634	1,352	2,849
S61 1986	315	0	0	334	508	1,157	2.666	839	0	0	891	1,353	3,083
S62 1987	544	0	0	379	529	1,452	2.563	1,395	0	0	971	1,355	3,721
S63 1988	600	0	0	265	573	1,438	2.465	1,479	0	0	653	1,412	3,544
H1 1989	686	0	0	219	609	1,514	2.370	1,626	0	0	519	1,443	3,588
H2 1990	671	0	0	229	640	1,540	2.279	1,529	0	0	522	1,458	3,509
H3 1991	414	0	0	323	671	1,408	2.191	907	0	0	708	1,470	3,085
H4 1992	224	0	0	945	723	1,892	2.107	472	0	0	1,991	1,522	3,985
H5 1993	250	0	0	958	774	1,982	2.026	506	0	0	1,941	1,567	4,014
H6 1994	263	0	0	579	860	1,702	1.948	512	0	0	1,128	1,674	3,315
H7 1995	250	0	0	1,933	8								

整備に係る事業費の内訳

区分	ゾーン・地区名	エリア・施設名	単位	規模(面積)	事業費(百万円)		主な整備内容	
					総額	うち未開園分	整備済	未開園
工事費	下流域		ha	1,216.2	27,271	13,590		
			ha	275.6	7,094	3,583		
		海老江	ha	13.2	485	142	園路広場、野球場、テニスコート、サッカー場、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		長柄	ha	3.3	524	28	園路広場、管理所	園路広場、緑地
		毛馬	ha	6.2	461	105	園路広場、野球場、テニスコート	園路広場、緑地
		赤川	ha	3.1	528	57	園路広場、テニスコート、サッカー場、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		城北	ha	0.9	77	0	園路広場	-
		太子橋	ha	10.3	251	93	園路広場、野球場、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		外島	ha	4.4	841	36	サービスセンター、園路広場、テニスコート、陸上トラック	園路広場、緑地
		八雲	ha	9.0	333	110	園路広場、野球場、テニスコート、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		庭窪	ha	0.8	112	0	休憩施設、園路広場	-
		十三	ha	4.6	146	46	園路広場、花壇、池	園路広場、緑地
		西中島	ha	6.7	321	88	園路広場、野球場、遊具、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		豊里	ha	4.4	212	75	園路広場、遊具、駐車場、管理所	園路広場、緑地
	多目的利用ゾーン(未開園区域)	ha	54.5	2,658	2,658	-	サービスセンター、園路広場、トイレ	
	水辺環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	51.6	145	145	-	園路、緑地、柵、標識	
	自然環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	102.6	0	0	-	-	
		ha	410.7	9,193	3,826			
	中流左岸域	大日	ha	3.7	277	45	野球場、陸上トラック、遊具、噴水、駐車場	園路広場、緑地
		佐太西	ha	8.0	298	102	園路広場、野球場、テニスコート、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		仁和寺	ha	8.9	385	95	野草広場、バタゴルフ場、ゲートボール場、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		点野	ha	3.6	71	28	園路広場	園路広場、緑地
		太間	ha	11.8	674	87	サービスセンター、園路広場、野球場、陸上トラック、池	園路広場、緑地
		木屋元	ha	5.6	232	36	園路広場、野球場、テニスコート、サッカー場	園路広場、緑地
		出口	ha	9.9	383	78	園路広場、遊具、池	園路広場、緑地
		伊加賀	ha	6.7	108	75	園路広場、池	園路広場、緑地
		枚方	ha	30.7	3,645	160	園路広場、野球場、テニスコート、池、噴水、駐車場、管理所	園路広場、緑地
		多目的利用ゾーン(未開園区域)	ha	52.2	2,489	2,489	-	サービスセンター、園路広場、トイレ
		水辺環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	225.4	631	631	-	園路、緑地、柵、標識
		自然環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	44.2	0	0	-	-
			ha	340.6	6,307	2,857		
		中流右岸域	一津屋	ha	3.1	407	12	園路広場、駐車場、管理所
	鳥飼西		ha	3.5	119	94	園路広場、遊具、駐車場、管理所	園路広場、緑地
	鳥飼下		ha	3.4	712	25	サッカー場、駐車場	園路広場、駐車場
	鳥飼上		ha	11.6	1,028	74	サービスセンター、野球場、テニスコート、駐車場、管理所	園路広場、緑地
	三島江		ha	6.3	586	67	野球場、テニスコート、サッカーラビー場、管理所	園路広場、緑地
	大塚		ha	19.5	1,030	160	野球場、陸上トラック、テニスコート、サッカー場、管理所	園路広場、緑地
	多目的利用ゾーン(未開園区域)		ha	40.0	2,003	2,003	-	サービスセンター、園路広場、トイレ
	水辺環境保全・再生ゾーン(未開園区域)		ha	150.6	422	422	-	園路、緑地、柵、標識
	自然環境保全・再生ゾーン(未開園区域)		ha	102.6	0	0	-	-
			ha	189.3	4,677	3,326		
上流域	島本	ha	3.9	388	53	野球場、サッカー場、ゲートボール場、管理所	園路広場、緑地	
	大山崎	ha	7.5	809	63	野球場、サッカー場、園路広場、遊具、管理所	園路広場、緑地	
	青割堤	ha	11.1	298	28	植栽、園路広場、管理所	園路広場、緑地	
	多目的利用ゾーン(未開園区域)	ha	52.9	2,921	2,921	-	サービスセンター、園路広場、トイレ	
	水辺環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	93.5	261	261	-	園路、緑地、柵、標識	
	自然環境保全・再生ゾーン(未開園区域)	ha	20.4	0	0	-	-	
用地費及補償費				7,114	2,116			
用地費				6,655	1,979		サービスセンターの用地取得	
補償費				459	137		サービスセンターの用地補償	
その他経費				7,415	3,599		測量、調査、設計等	
全体事業費				41,800	19,305			

維持管理に係る事業費の内訳

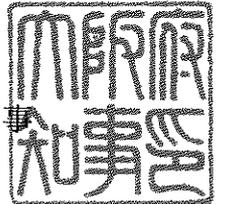
区分	単位	計画面積	事業費(百万円)		主な維持管理内容
			合計額	うち事業評価年度以降	
維持管理費	ha	1,216.2	49,279	22,133	公園管理(植物管理、工作物管理、運営管理等)、維持修繕工事等

端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない項目がある。

公 園 第 1 4 4 2 号
平 成 2 3 年 9 月 5 日

近畿地方整備局長 様

大 阪 府 知 事



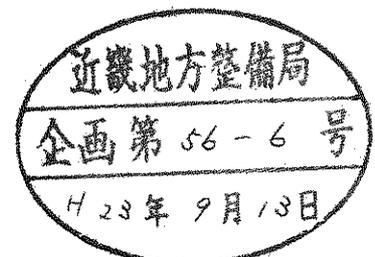
近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針（原案）（淀川河川公園）の作成に係る意見照会について（回答）

貴職におかれましては、日頃から大阪府行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年8月16日付け国近整企画第29号により照会のありました標記について、下記のとおり回答いたします。

記

1. 現在再整備をされている鳥飼下地区、大塚地区、島本地区の3地区について、関連する地域協議会の意見を十分に反映し、できるだけ早期の供用を図られたい。
2. 事業の実施にあたっては、河川環境の保全に配慮いただくと共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。



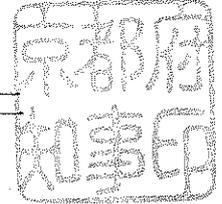


3 都 第 3 5 6 号

平成 2 3 年 9 月 2 日

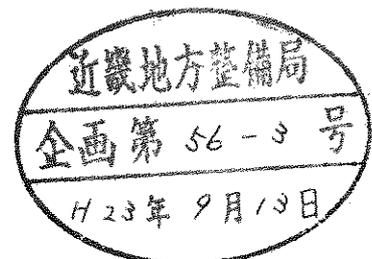
近畿地方整備局長 様

京都府知事 山 田 啓 三



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）
の作成に係る意見照会について（回答）

平成 2 3 年 8 月 1 6 日付け国近整企画第 2 9 号で意見照会のことについて、
別紙のとおり回答します。



担当	京都府建設交通部 都市計画課 (公園担当) 荒田主任
電話	075-414-5272

事業継続に関する京都府意見

【都市公園等事業】

事業名	淀川河川公園
意見	<p>淀川河川公園上流域地域協議会で示されている背割堤地区などの再整備については、コスト縮減を図り、対応方針（原案）のとおり事業を推進し、早期の供用に努められたい。</p> <p>また、三川合流域全体の具体的な整備内容と事業費内訳を早急に提示されたい。</p>